

# 1 昼夜間人口比率・就業等の状況

## (1) 昼夜間人口比率<sup>4</sup>

- 昭和55(1980)年以降、一貫して昼間人口<sup>5</sup>が常住人口<sup>6</sup>を上回っており、平成22(2010)年の昼夜間人口比率(114.9%)は、全国813市区中16位(県内1位)となっています。
- 昭和55(1980)年以降、常住人口、昼間人口共に増加を続けています。
- 昭和60(1985)年以降、昼夜間人口比率は110%を超えており、平成2(1990)年以降は、昼間人口が常住人口より3万人以上多くなっています。

全国813市区における昼夜間人口比率

(単位:人)

順位	市区町村	常住人口 (A)	昼間人口 (B)	昼夜間人口比率 (B/A)
1	東京都 千代田区	47,115	819,247	1738.8%
2	東京都 中央区	122,762	605,926	493.6%
3	東京都 港区	205,131	886,173	432.0%
4	東京都 渋谷区	204,492	520,698	254.6%
5	東京都 新宿区	326,309	750,120	229.9%
6	東京都 台東区	175,928	294,756	167.5%
7	東京都 文京区	206,626	345,423	167.2%
8	東京都 豊島区	284,678	422,995	148.6%
9	東京都 品川区	365,302	527,019	144.3%
10	大阪府 大阪市	2,665,314	3,538,576	132.8%
11	千葉県 成田市	128,933	163,306	126.7%
12	福岡県 宮若市	30,081	36,384	121.0%
13	愛知県 刈谷市	145,781	176,305	120.9%
14	東京都 江東区	460,819	548,976	119.1%
15	愛知県 小牧市	147,132	169,933	115.5%
16	神奈川県 厚木市	224,420	257,772	114.9%
17	山梨県 甲府市	198,992	226,701	113.9%
18	愛知県 名古屋市	2,263,894	2,569,376	113.5%
19	東京都 立川市	179,668	203,252	113.1%
20	和歌山県 御坊市	26,111	29,505	113.0%

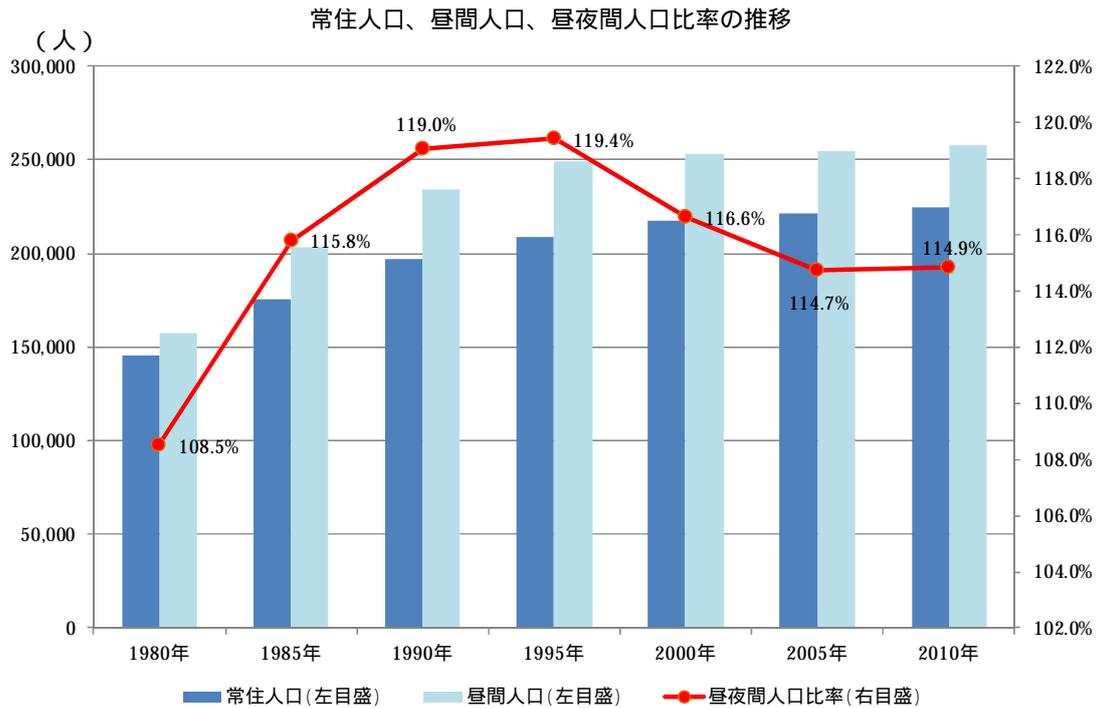
出典:総務省「国勢調査(平成22(2010)年)」

株式会社東洋経済新報社「都市データパック(平成27(2015)年版)」

<sup>4</sup> 常住人口100人当たりの昼間人口の割合

<sup>5</sup> 常住人口から市外に通勤・通学している人口を除き、市外から通勤・通学してくる人口を加えた人口

<sup>6</sup> 国勢調査において、市内の現在の住所に3か月以上住んでいるか、住むことになっている人口



(単位: 人)

年次	常住人口 (C)	昼間人口 (D)	昼夜間人口比率 (D / C)	流入超過人口 (D - C)
1980年 S55	145,252	157,592	108.5%	12,340
1985年 S60	175,570	203,334	115.8%	27,764
1990年 H2	196,613	234,055	119.0%	37,442
1995年 H7	208,578	249,056	119.4%	40,478
2000年 H12	217,352	253,488	116.6%	36,136
2005年 H17	221,840	254,496	114.7%	32,656
2010年 H22	224,420	257,772	114.9%	33,352

出典：総務省「国勢調査（各年）」

全国・神奈川県・近隣市の常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

(単位: 人)

市区町村	常住人口 (E)	昼間人口 (F)	昼夜間人口比率 (F / E)
全国	128,057,352	128,057,352	100.0%
神奈川県	9,048,331	8,254,193	91.2%
横浜市	3,688,773	3,375,330	91.5%
川崎市	1,425,512	1,275,628	89.5%
相模原市	717,544	630,432	87.9%
平塚市	260,780	259,777	99.6%
秦野市	170,145	144,099	84.7%
大和市	228,186	199,057	87.2%
伊勢原市	101,039	93,615	92.7%
海老名市	127,707	117,350	91.9%
座間市	129,436	105,453	81.5%
厚木市	224,420	257,772	114.9%

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

## (2) 就業地等

- 本市に常住する就業者（市内に住んで働いている人）106,651人のうち、64,393人が市内の事業所で働いており、自市内の就業率は60.4%と、近隣市と比較して最も高くなっています。
- 本市以外の就業地は、県内では、横浜市（5,067人）、愛川町（3,810人）、相模原市（3,562人）、海老名市（3,429人）、伊勢原市（3,244人）、平塚市（2,042人）が多くなっています。なお、県外では、東京都（8,174人）が圧倒的に多くなっています。
- 30～49歳女性の労働力人口<sup>7</sup>比率は、県内では高くなっていますが、全国と比較すると低くなっています。

厚木市に常住する就業者の就業地

(単位：人)

就業地	就業者数	割合
本市に常住する就業者	106,651	100.0%
本市で働く就業者	64,393	60.4%
県内	30,561	28.7%
横浜市	5,067	4.8%
川崎市	1,411	1.3%
相模原市	3,562	3.3%
横須賀市	53	0.0%
平塚市	2,042	1.9%
鎌倉市	122	0.1%
藤沢市	951	0.9%
小田原市	452	0.4%
茅ヶ崎市	349	0.3%
秦野市	1,027	1.0%
大和市	1,212	1.1%
伊勢原市	3,244	3.0%
海老名市	3,429	3.2%
座間市	1,352	1.3%
南足柄市	69	0.1%
綾瀬市	1,043	1.0%
寒川町	411	0.4%
大磯町	66	0.1%
中井町	130	0.1%
大井町	123	0.1%
松田町	91	0.1%
開成町	65	0.1%
愛川町	3,810	3.6%
清川村	391	0.4%
その他の市町村	89	0.1%
県外	8,902	8.3%
埼玉県	182	0.2%
千葉県	97	0.1%
東京都	8,174	7.7%
静岡県	179	0.2%
その他の都道府県	270	0.3%
就業地不詳	2,795	2.6%

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

<sup>7</sup> 労働の意思と能力を有する人数。就業者と完全失業者の合計数で表される。

## 全国・神奈川県・近隣市の区域内就業率

(単位：人)

市区町村	就業者数 (A)	市内で就業している人数 (B)	他市区町村で就業している人数	不詳	区域内就業率 (B / A)
全 国	59,611,589	32,628,006	25,474,983	1,508,600	54.73%
神奈川県	4,146,964	1,553,321	2,556,138	37,505	37.46%
横浜市	1,703,382	526,091	1,162,221	15,070	30.89%
川崎市	638,436	188,424	439,125	10,887	29.51%
相模原市	330,058	144,465	182,691	2,902	43.77%
平塚市	123,968	74,839	49,019	110	60.37%
秦野市	76,291	39,109	36,746	436	51.26%
大和市	102,630	36,321	65,122	1,187	35.39%
伊勢原市	48,978	20,604	28,236	138	42.07%
海老名市	59,679	19,876	39,413	390	33.30%
座間市	59,556	16,618	42,380	558	27.90%
<b>厚木市</b>	<b>106,651</b>	<b>64,393</b>	<b>41,694</b>	<b>564</b>	<b>60.38%</b>

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

## 全国・神奈川県・近隣市の30～49歳女性の労働力人口比率

(単位：人)

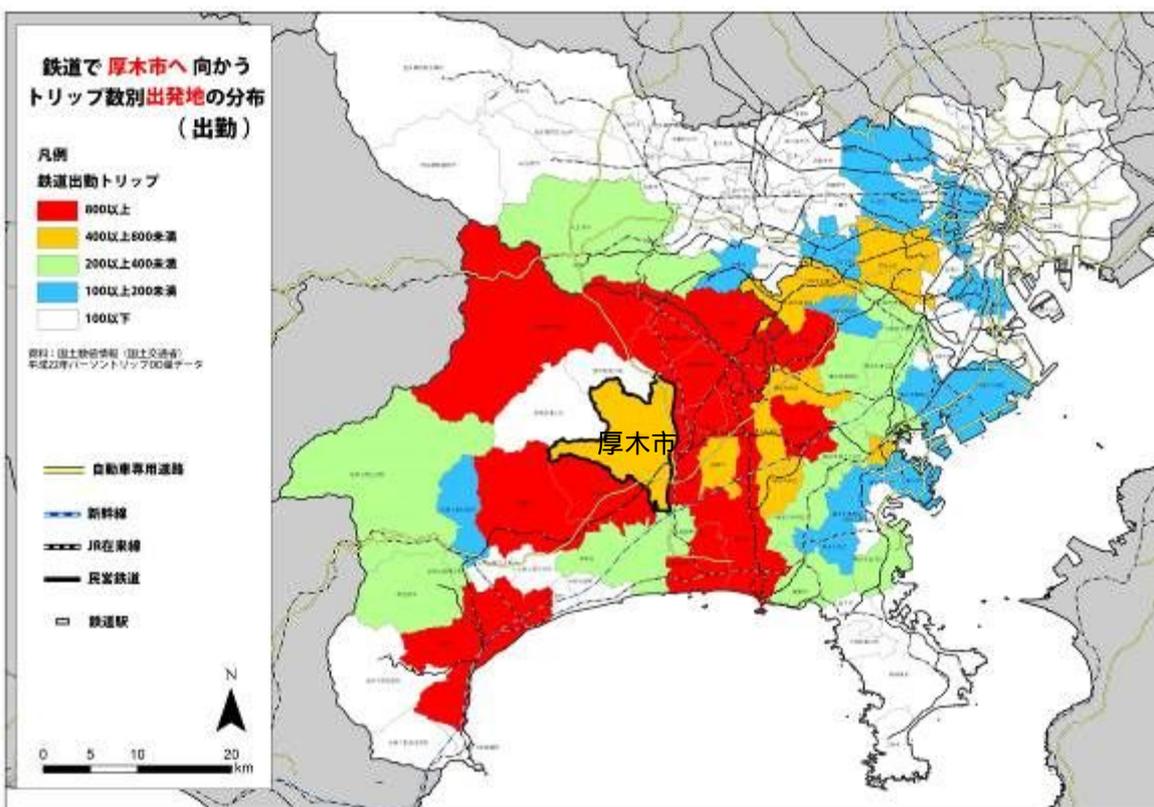
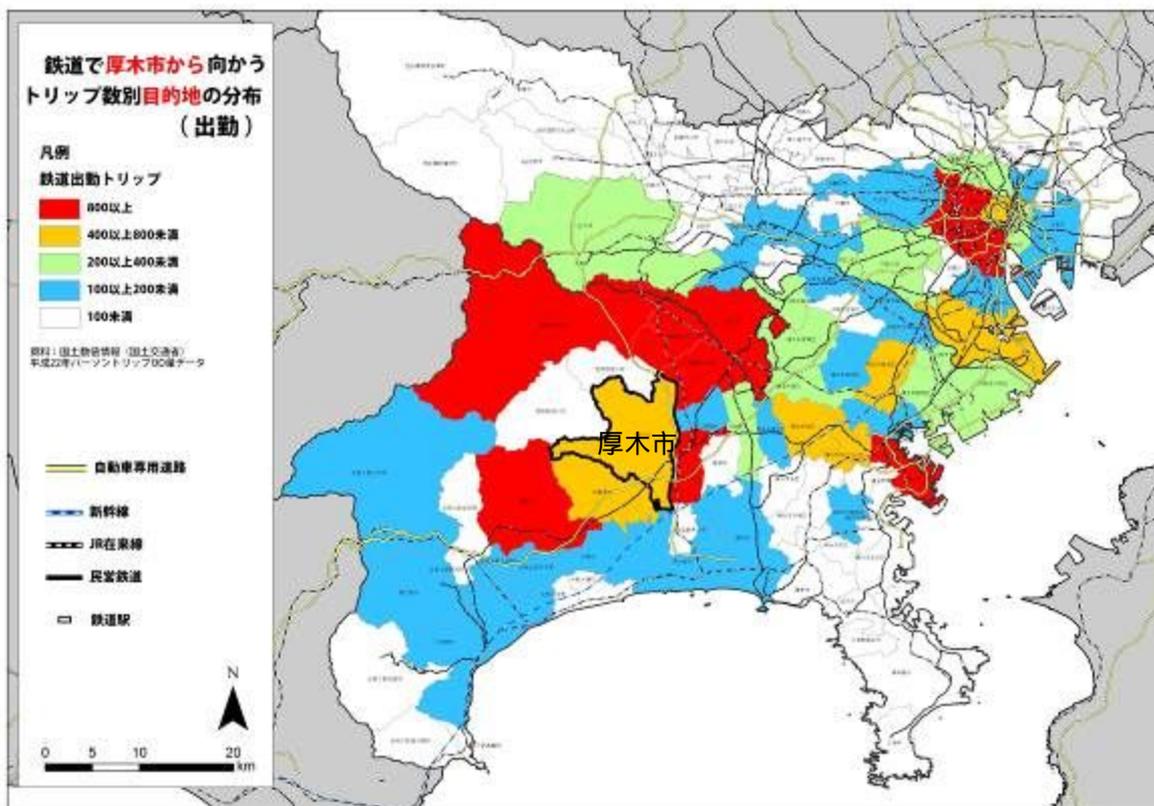
市区町村	人口 (C)	労働力人口 (D)	労働力人口比率 (D / C)	労働力人口比率 順位 (全国813市区中)
全 国	17,303,350	11,625,514	67.2%	-
神奈川県	1,330,043	793,516	59.7%	-
平塚市	35,309	22,254	63.0%	692
茅ヶ崎市	35,094	21,148	60.3%	764
大和市	34,373	20,197	58.8%	790
<b>厚木市</b>	<b>30,755</b>	<b>19,375</b>	<b>63.0%</b>	<b>695</b>

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」  
東洋経済新報社「都市データパック（2015年版）」

### (3) 鉄道等による人の動き

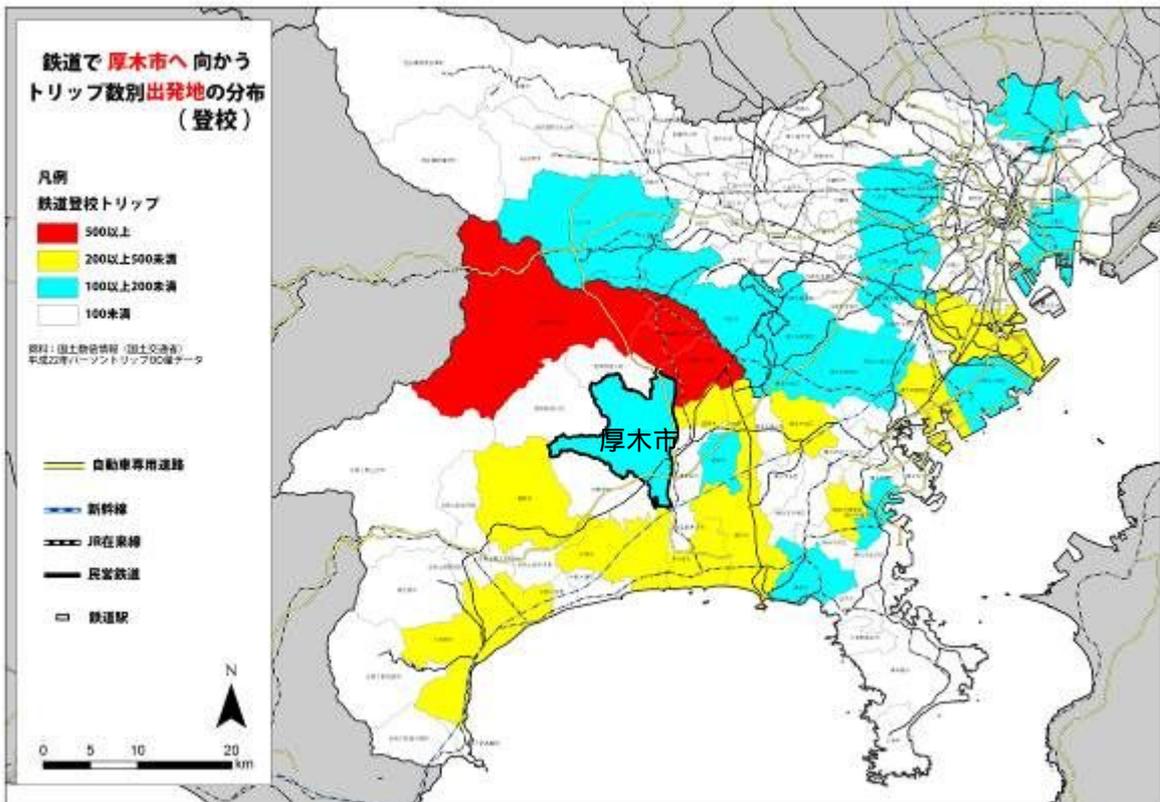
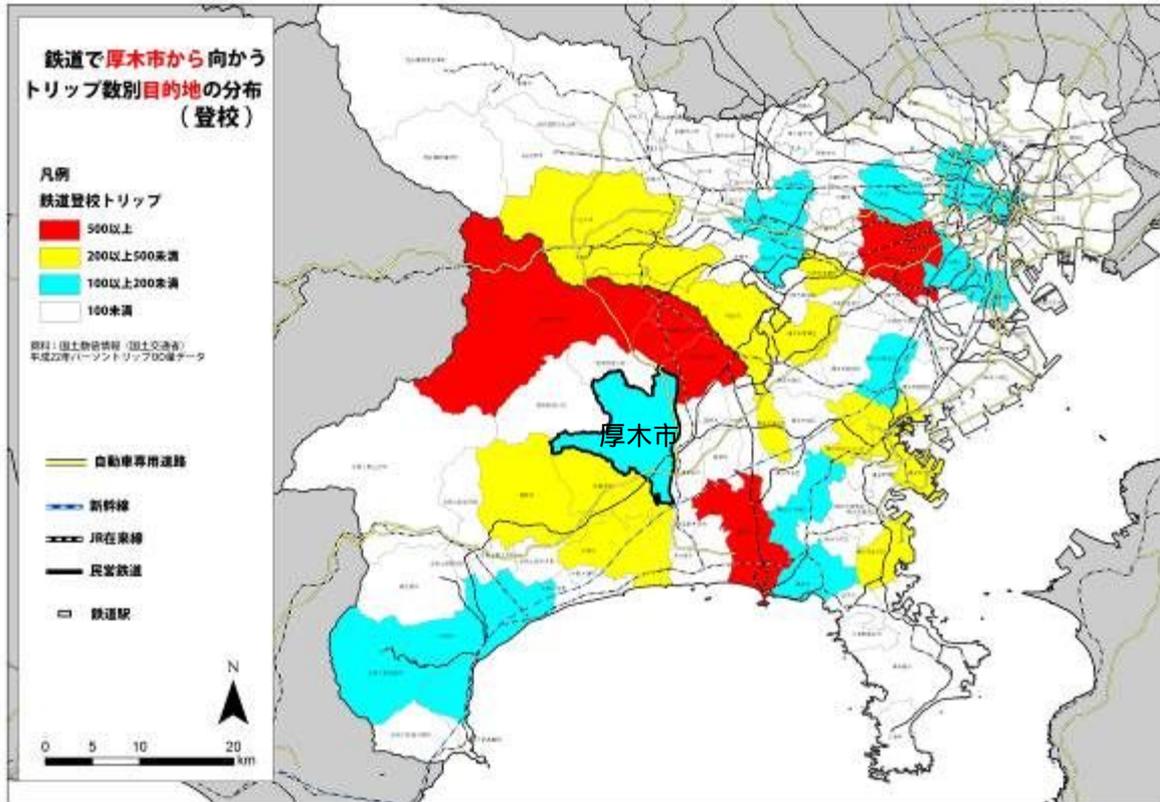
#### ア 鉄道による通勤者の動き（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に近隣市町村が多くなっています。
- 近隣市町村以外では、「厚木市から向かう」は、東京23区や横浜市が多く、「厚木市へ向かう」は、湘南地区や西湘地区が多くなっています。



## イ 鉄道による通学者の動き（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に「鉄道による通勤」よりも少なくなっています。
- 500人以上の移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」は世田谷区、相模原市、藤沢市、「厚木市へ向かう」は相模原市となっています。



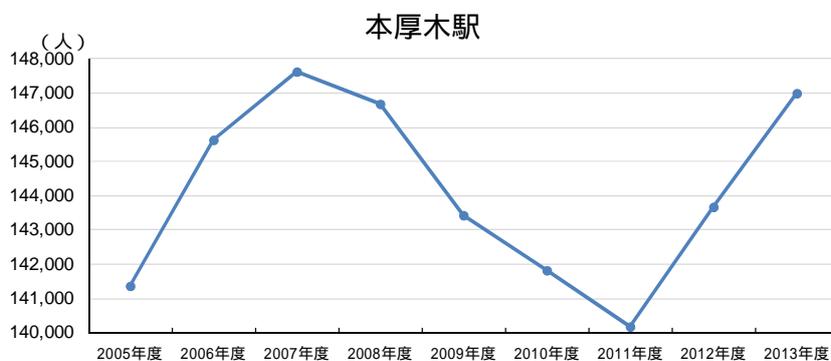
### ウ 鉄道駅乗降客数の推移

- 本厚木駅の一日平均乗降客数は、平成 19 (2007) 年度の 147,618 人をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 (2011) 年度以降持ち直し、平成 25 (2013) 年度には 147,004 人とピーク時に近い数値となっています。
- 本厚木駅の乗降客数は、関東大手私鉄の乗換路線のない駅の中で 1 位となっています。
- 愛甲石田駅の一日平均乗降客数は、平成 20 (2008) 年度の 49,005 人をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 (2011) 年度以降持ち直し、平成 25 (2013) 年度には 50,002 人とピーク時を超える数値となっています。

本厚木駅、愛甲石田駅の 1 日平均乗降客数の推移

(単位：人)

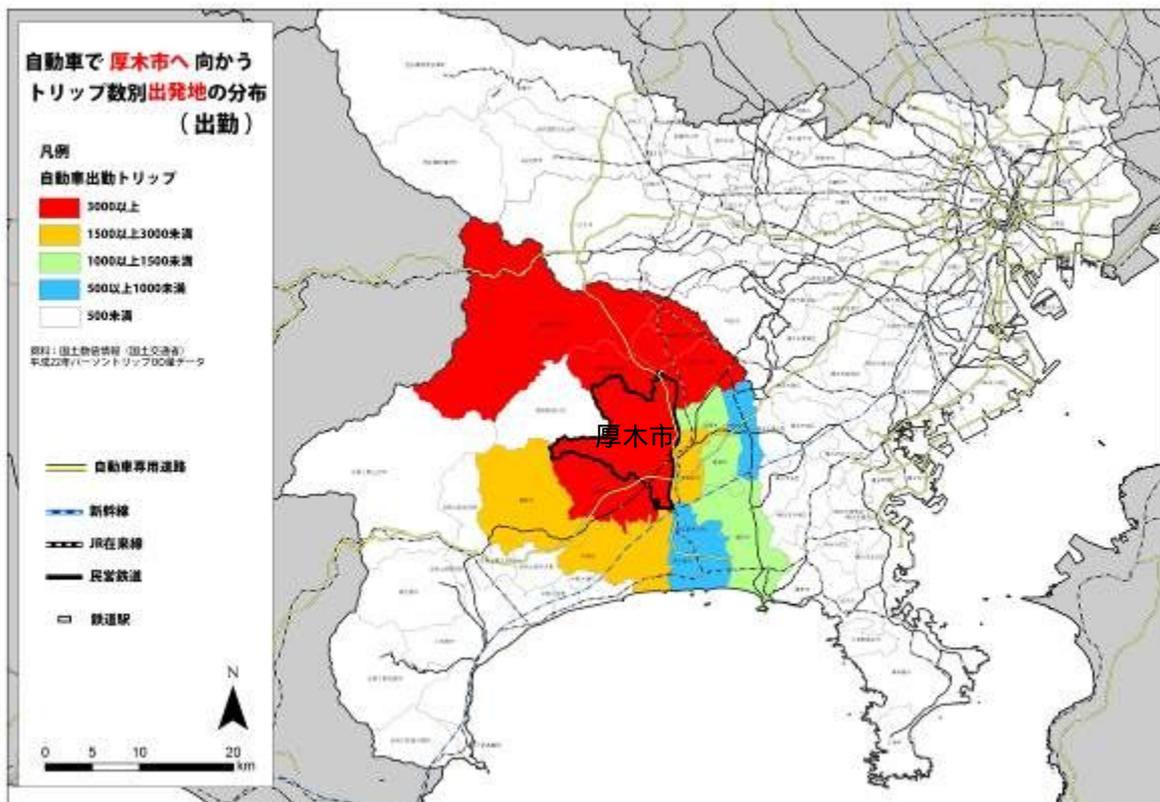
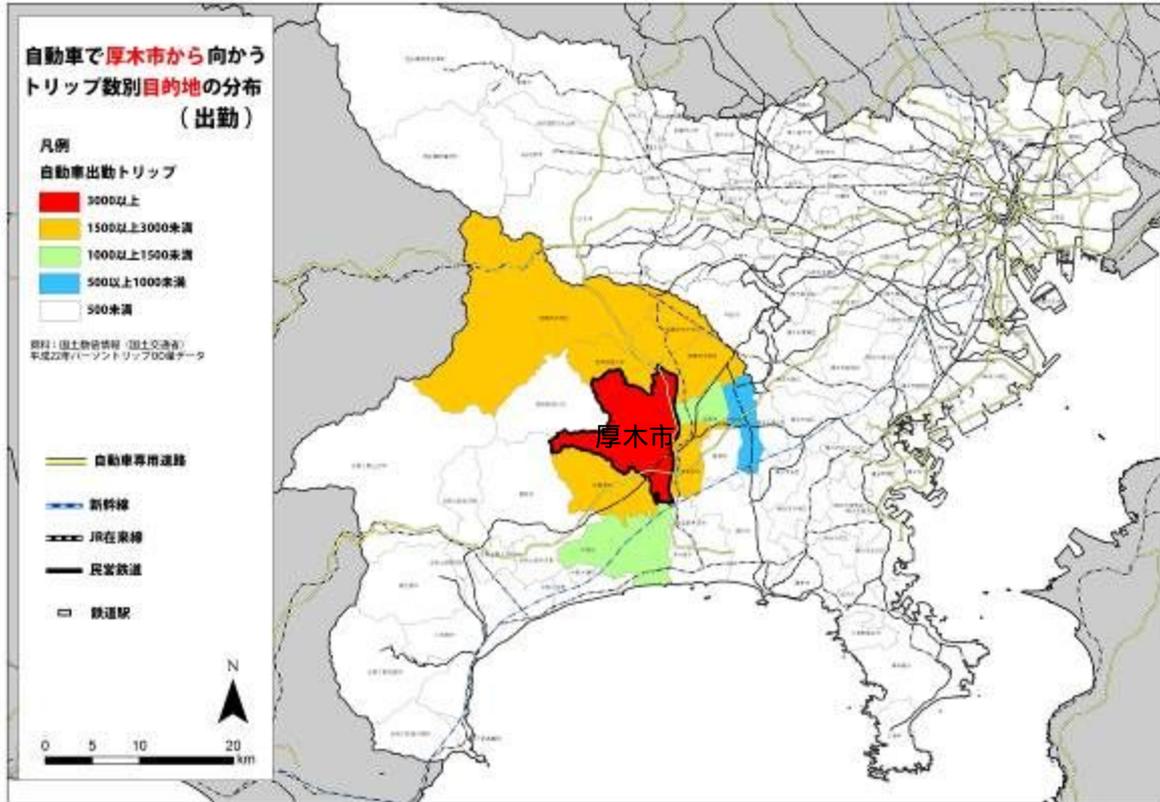
年次		本厚木駅	愛甲石田駅
2005 年度	H17 年度	141,390	45,686
2006 年度	H18 年度	145,643	46,571
2007 年度	H19 年度	147,618	47,686
2008 年度	H20 年度	146,668	49,005
2009 年度	H21 年度	143,426	48,291
2010 年度	H22 年度	141,839	47,460
2011 年度	H23 年度	140,186	47,052
2012 年度	H24 年度	143,663	48,666
2013 年度	H25 年度	147,004	50,002



出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

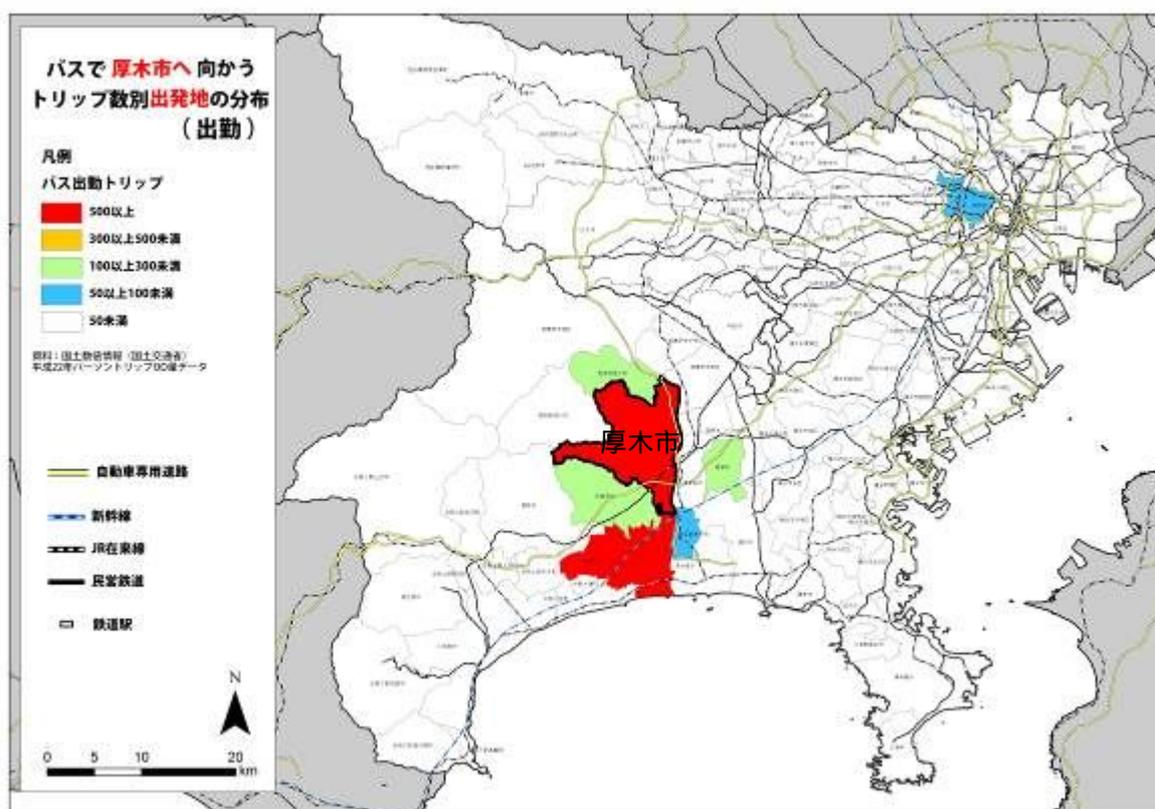
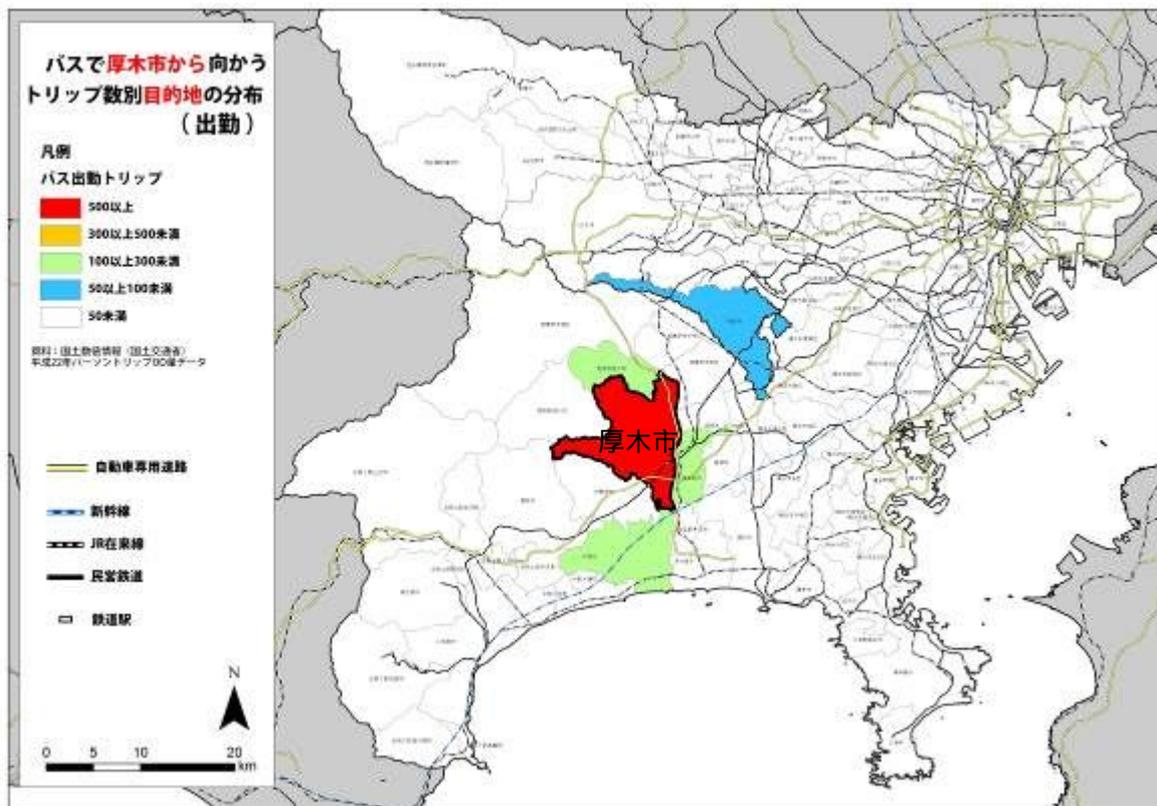
エ 自動車による通勤（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に近隣市町村が多く、移動がある市区町村は、「鉄道による通勤」よりも少なくなっています。
- 移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」よりも「厚木市へ向かう」方が多くなっています。



オ バスによる通勤（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共におおむね近隣市町村からの通勤となっており、移動がある市区町村は、「鉄道による通勤」や「自動車による通勤」よりも少なくなっています。
- 移動がある市区町村のうち、最も遠い市区町村は、「厚木市から向かう」は町田市、「厚木市へ向かう」は新宿区となっています。



## 2 産業・経済の状況

### (1) 産業動向

#### ア 事業所数と従業者数の推移

- 事業所数は、平成18(2006)年の9,764事業所から平成21(2009)年には10,083事業所まで増加しましたが、平成24(2012)年には9,498事業所と平成18(2006)年の数値以下にまで減少しています。
- 従業者数は、平成18(2006)年の136,099人から平成21(2009)年には144,697人まで増加しましたが、平成24(2012)年には141,511人まで減少しています。
- 事業所数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」となっています。
- 従業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業<sup>8</sup>」及び「製造業」となっています。
- 「製造業」は、事業所数が平成21(2009)年の787事業所をピークに減少し、従業者数は平成18(2006)年以降減少しています。
- 「卸売業、小売業」は、事業所数が平成18(2006)年以降減少傾向にあるのに対し、従業者数は、平成21(2009)年に29,259人まで増加しましたが、その後減少に転じ、平成24(2012)年には22,610人と平成18(2006)年の数値を下回っています。
- 「学術研究、専門・技術サービス業」は、事業所数が平成21(2009)年の433事業所をピークに減少しているのに対し、従業者数は、平成24(2012)年には平成18年(2006)年の約1.7倍の21,913人まで増加しています。

産業大分類別事業所数・従業者数の推移

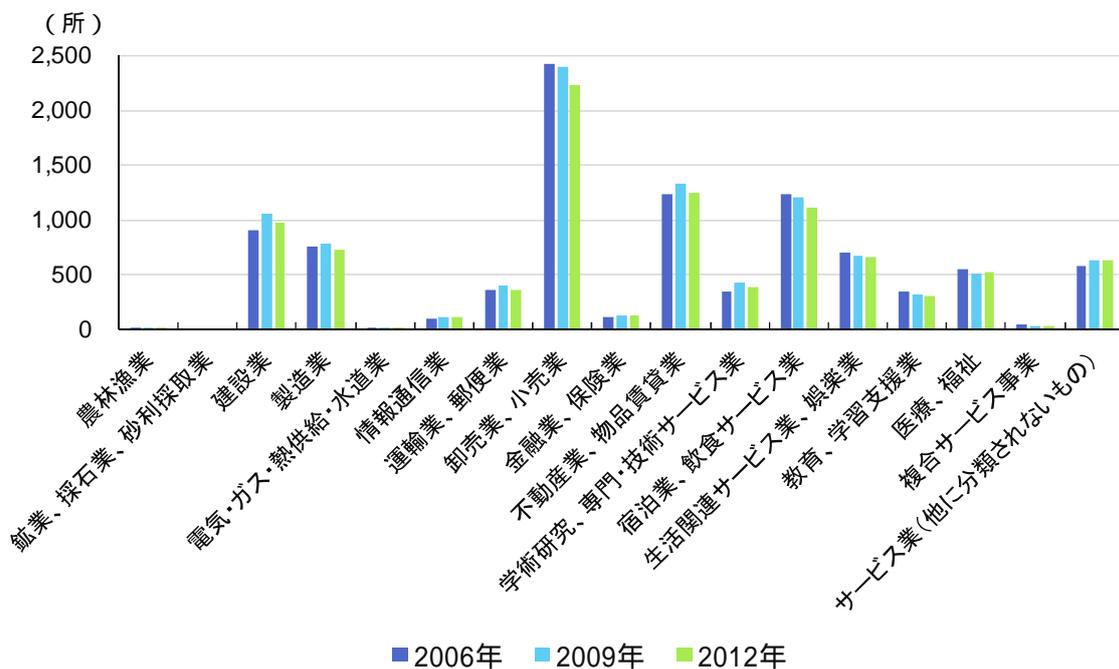
(単位：所、人)

産業大分類	事業所数			従業者数		
	2006年	2009年	2012年	2006年	2009年	2012年
全産業(公務を除く)	9,764	10,083	9,498	136,099	144,697	141,511
農林漁業	13	24	20	179	271	264
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	904	1,058	977	6,865	7,685	6,907
製造業	759	787	734	23,407	23,236	21,282
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	9	360	370	359
情報通信業	97	121	115	2,741	2,747	2,565
運輸業、郵便業	359	397	363	11,875	11,078	11,017
卸売業、小売業	2,434	2,403	2,236	24,655	29,259	22,610
金融業、保険業	119	129	128	1,997	2,134	2,115
不動産業、物品賃貸業	1,236	1,327	1,253	3,674	4,304	3,882
学術研究、専門・技術サービス業	353	433	395	12,593	17,287	21,913
宿泊業、飲食サービス業	1,242	1,210	1,110	12,055	12,230	11,729
生活関連サービス業、娯楽業	707	681	664	5,485	5,445	5,786
教育、学習支援業	353	316	303	5,492	3,123	3,466
医療、福祉	556	509	525	10,144	9,600	10,636
複合サービス事業	43	36	30	1,306	620	543
サービス業(他に分類されないもの)	579	642	636	13,271	15,308	16,437

出典：平成18(2006)年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
その他の年は、総務省「経済センサス」

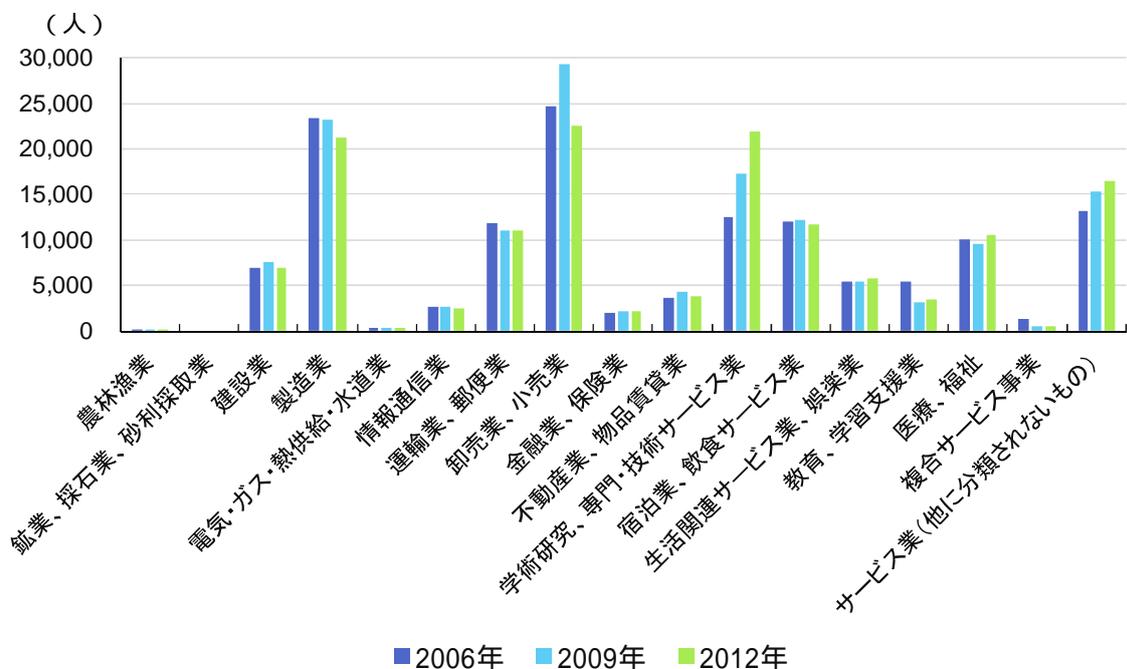
<sup>8</sup> 学術的研究などを行う事業所、個人又は事業所に対して専門的な知識・技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所が分類される。学術・開発研究機関のほか法律事務所、公認会計士事務所、デザイン業等が含まれる。なお、大学は、「教育、学習支援業」に属する。

産業大分類別事業所数の推移



出典：平成 18 (2006) 年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
 その他の年は、総務省「経済センサス」

産業大分類別従業者数の推移

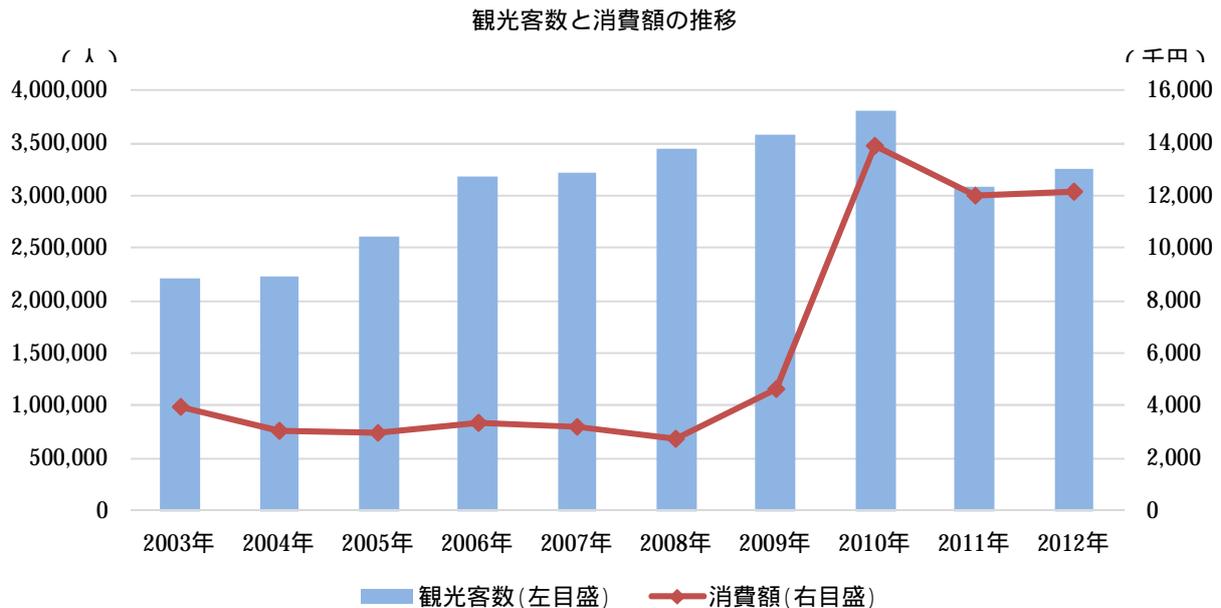


出典：平成 18 (2006) 年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
 その他の年は、総務省「経済センサス」

## イ 観光の状況

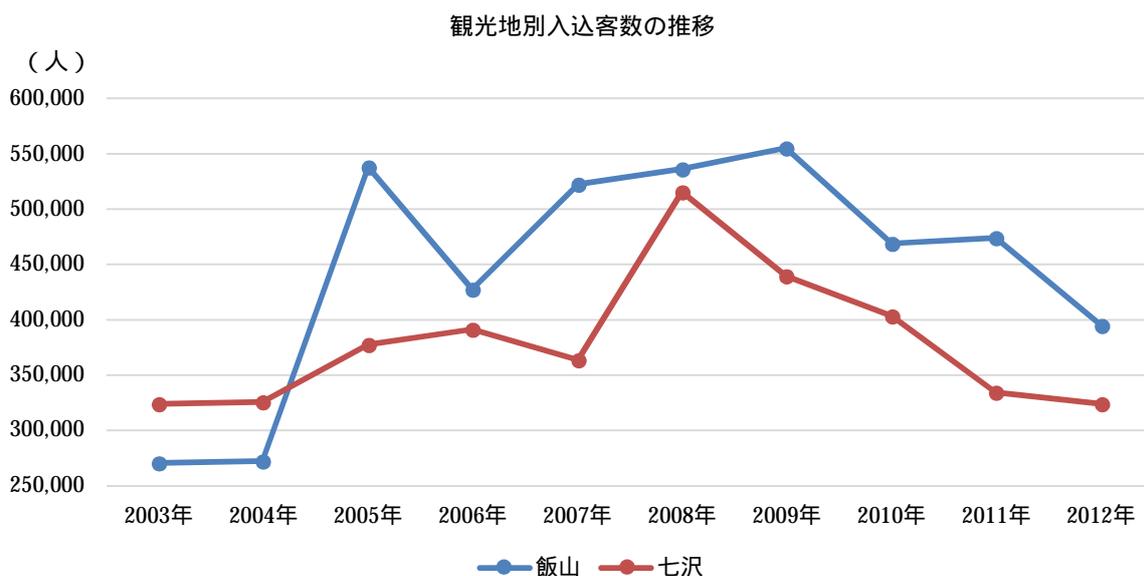
### (ア) 観光客数と消費額の推移

- 観光客数は、平成 22 (2010) 年まで増加傾向にあったものの、平成 23 (2011) 年には減少しています。
- 消費額は、平成 22 (2010) 年に「全国 B 級ご当地グルメの祭典！ B - 1 グランプリ in 厚木」を開催したことなどにより急激に増加した後、平成 23 (2011) 年には減少したものの、平成 21 (2009) 年以前よりも大きくなっています。



### (イ) 観光地別入込客数の推移

- 「飯山」は平成 21 (2009) 年に、「七沢」は平成 20 (2008) 年に、それぞれピークを迎え、以降は減少傾向となっています。



出典：厚木市「統計あつぎ（各年）」

## (2) 産業構造

- 本市の産業構造を把握するため、「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、「生産性のある産業」の三つの視点により、原則、産業中分類を用いて分析を行います。
- なお、分析に当たっては、「地域外を主な市場とする「域外市場産業」と「地域内を主な市場とする「域内市場産業」とに分けて、本市の産業構造を考えます。

### 「域外市場産業」と「域内市場産業」

「域外市場産業」とは...地域外(市外)を主な市場とする産業。人口や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種であり、地域の基盤産業です。この場合、需要者の多くは地域の外にいます。

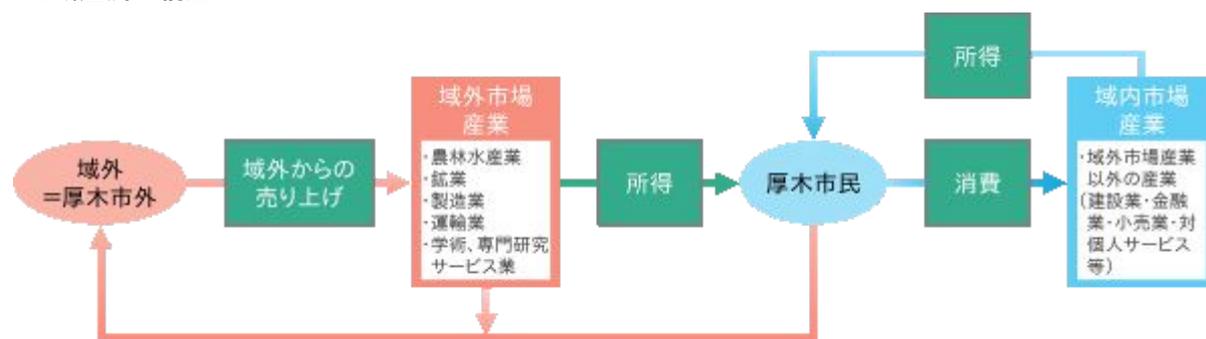
例) 農林水産業 / 製造業 / 運輸業 / 学術、専門研究サービス業 / 宿泊業 等

「域内市場産業」とは...地域内(市内)を主な市場とする産業。人口や企業集積がないと成立しない産業です。

例) 建設業 / 金融業 / 小売業 / 対個人サービス 等

域外・域内市場産業のお金の流れに注目すると、域外市場産業は、市外からお金を稼いでくる産業であるのに対し、域内市場産業は、市内でお金を循環させる産業といえます。地域の人口は、域外市場産業の規模に応じたものとなり、域内市場産業だけでは、まちの経済は成り立ちません。つまり、域外市場からお金を獲得することが、持続可能性を維持する必要条件といえます。

### 地域経済の構造



出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/> (平成28年3月1日時点)

## 産業中分類別域外市場産業と域内市場産業の分類

番号	産業中分類	番号	産業中分類
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業（水産養殖業を除く）	52	飲食品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業（設備工事業を除く）	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合（他に分類されないもの）
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業（別掲を除く）
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	97	国家公務
48	運輸に附帯するサービス業	98	地方公務
49	郵便業（信書便事業を含む）		

一般的な域外市場産業

一般的な域内市場産業

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

## ア 「稼ぐ産業」（修正特化係数の把握）

- 市外へ製品等を出し、域外収入を得ている修正特化係数に着目することにより、本市の「稼ぐ産業」を特定します。
- 本市の修正特化係数は、「71 学術・開発研究機関（22.95）」が突出して高い数値となっており、次いで、「35 熱供給業<sup>9</sup>（7.25）」、「47 倉庫業（3.86）」となっているほか、機械系製造業も1.0以上の数値が多く見られます。

### 「稼ぐ産業」とは（特化係数と修正特化係数）

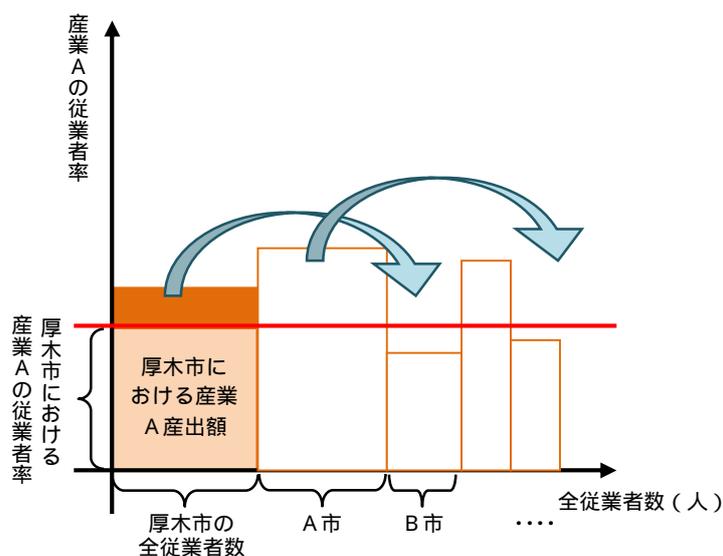
「特化係数」とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見る指数で、ある産業の従業者比率を全国の従業者比率で基準化したものです。

しかし、この「特化係数」は、国際交易の存在が反映されていないため、これを考慮し算出した数値として「修正特化係数」があります。「修正特化係数」は、「特化係数」に全国レベルでの自足率を乗じたものです。

つまり、**修正特化係数が1.0を超える産業は、地域にとって移出がプラスであり、稼ぐ力のある産業**といえます。

なお、修正特化係数を考える際は、個々の産業の一人当たりの産出量（生産性）が全国一律であるという仮定を置いていることに留意する必要があります。

この手法は、岡山大学大学院・経済学部中村良平教授が開発したもので、各自治体の「特化係数」及び「修正特化係数」は、総務省ホームページにより把握が可能です。



出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>（平成28年3月1日時点）

<sup>9</sup> 一般の需要に応じボイラ、冷凍機等により発生させた蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管により供給する事業所をいう。

産業中分類修正特化係数

番号	産業中分類	修正特化係数	番号	産業中分類	修正特化係数
1	農業	0.27	50	各種商品卸売業	0.28
2	林業	0.18	51	繊維・衣服等卸売業	0.22
3	漁業（水産養殖業を除く）	0.00	52	飲食料品卸売業	0.90
4	水産養殖業	0.45	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.16
5	鉱業、採石業、砂利採取業	0.00	54	機械器具卸売業	1.27
6	総合工事業	0.82	55	その他の卸売業	1.10
7	職別工事業（設備工事業を除く）	0.73	56	各種商品小売業	0.59
8	設備工事業	0.56	57	織物・衣服・身の回り品小売業	0.60
9	食料品製造業	0.85	58	飲食料品小売業	0.77
10	飲料・たばこ・飼料製造業	0.70	59	機械器具小売業	0.92
11	繊維工業	0.21	60	その他の小売業	0.81
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	0.13	61	無店舗小売業	0.79
13	家具・装備品製造業	0.30	62	銀行業	0.41
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.64	63	協同組織金融業	0.60
15	印刷・同関連業	0.24	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.27
16	化学工業	0.80	65	金融商品取引業、商品先物取引業	0.61
17	石油製品・石炭製品製造業	0.14	66	補助的金融業等	0.45
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.86	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	0.65
19	ゴム製品製造業	0.59	68	不動産取引業	0.98
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.07	69	不動産賃貸業・管理業	1.24
21	窯業・土石製品製造業	0.24	70	物品賃貸業	0.79
22	鉄鋼業	0.11	71	学術・開発研究機関	22.95
23	非鉄金属製造業	0.12	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	0.58
24	金属製品製造業	0.76	73	広告業	0.39
25	はん用機械器具製造業	1.35	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	2.45
26	生産用機械器具製造業	2.32	75	宿泊業	0.52
27	業務用機械器具製造業	2.61	76	飲食店	0.91
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.61	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.00
29	電気機械器具製造業	1.32	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1.07
30	情報通信機械器具製造業	0.38	79	その他の生活関連サービス業	0.45
31	輸送用機械器具製造業	2.11	80	娯楽業	0.94
32	その他の製造業	0.38	81	学校教育	0.73
33	電気業	0.54	82	その他の教育、学習支援業	0.83
34	ガス業	1.35	83	医療業	0.70
35	熱供給業	7.25	84	保健衛生	1.41
36	水道業	0.21	85	社会保険・社会福祉・介護事業	0.69
37	通信業	0.27	86	郵便局	0.47
38	放送業	0.23	87	協同組合（他に分類されないもの）	0.80
39	情報サービス業	0.86	88	廃棄物処理業	0.78
40	インターネット附属サービス業	0.28	89	自動車整備業	0.65
41	映像・音声・文字情報制作業	0.13	90	機械等修理業（別掲を除く）	1.24
42	鉄道業	0.00	91	職業紹介・労働者派遣業	2.64
43	道路旅客運送業	0.98	92	その他の事業サービス業	1.48
44	道路貨物運送業	1.84	93	政治・経済・文化団体	0.40
45	水運業	0.00	94	宗教	0.35
46	航空運輸業	0.06	95	その他のサービス業	1.91
47	倉庫業	3.86	97	国家公務	0.18
48	運輸に附帯するサービス業	1.04	98	地方公務	0.64
49	郵便業（信書便事業を含む）	0.68			

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

## イ 「雇用力のある産業」（従業者割合の把握）

- 「稼ぐ産業」の中には、雇用吸収力の低い産業もあり、必ずしも地域に影響が大きい産業とはいえない場合があります。
- 住民の日々の生活を支える域内市場産業は、域外市場産業よりも大きい雇用規模を持っています。
- このことから、本市の「雇用力のある産業」は、市内で働く従業者の割合により特定します。
- 産業大分類での本市の従業者割合は、「卸売業、小売業（15.98%）」が最も高くなっており、次いで、わずかな差で「学術研究、専門・技術サービス業（15.49%）」、「製造業（15.04%）」となっています。
- 産業中分類での本市の従業者割合は、「71 学術・開発研究機関（11.64%）」が突出して高くなっており、次いで、「76 飲食店（6.76%）」、「92 その他の事業サービス業<sup>10</sup>（5.66%）」、「44 道路貨物運送業<sup>11</sup>（4.64%）」となっています。

---

<sup>10</sup> 企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所が分類される。具体的には、ビルメンテナンスを行う建物サービス業や警備業等が該当する。

<sup>11</sup> 主として自動車等により貨物の運送を行う事業所が分類される。

産業分類別従業者数・従業者割合

(単位：人、%)

大分類	番号	中分類	従業者数	従業者割合	大分類	番号	中分類	従業者数	従業者割合
<b>農林水産業</b>			<b>264</b>	<b>0.19%</b>	<b>卸売業、小売業</b>			<b>22,610</b>	<b>15.98%</b>
	1	農業	218	0.15%		50	各種商品卸売業	26	0.02%
	2	林業	26	0.02%		51	繊維・衣服等卸売業	138	0.10%
	3	漁業(水産養殖業を除く)	0	0.00%		52	飲食料品卸売業	1,626	1.15%
	4	水産養殖業	20	0.01%		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,223	0.86%
		農業、林業、漁業 内格付不能	0	0.00%		54	機械器具卸売業	3,091	2.18%
<b>鉱業</b>			<b>0</b>	<b>0.00%</b>		55	その他の卸売業	2,210	1.56%
	5	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%		56	各種商品小売業	506	0.36%
<b>建設業</b>			<b>6,907</b>	<b>4.88%</b>		57	織物・衣服・身の回り品小売業	980	0.69%
	6	総合工事業	3,772	2.67%		58	飲食料品小売業	5,387	3.81%
	7	職別工事業(設備工事業を除く)	1,549	1.09%		59	機械器具小売業	1,817	1.28%
	8	設備工事業	1,479	1.05%		60	その他的小売業	4,646	3.28%
		建設業 内格付不能	107	0.08%		61	無店舗小売業	501	0.35%
<b>製造業</b>			<b>21,282</b>	<b>15.04%</b>			卸売業 内格付不能	204	0.14%
	9	食料品製造業	3,129	2.21%			小売業 内格付不能	255	0.18%
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	282	0.20%	<b>金融業、保険業</b>			<b>2,115</b>	<b>1.49%</b>
	11	繊維工業	289	0.20%		62	銀行業	456	0.32%
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	63	0.04%		63	協同組織金融業	288	0.20%
	13	家具・装備品製造業	133	0.09%		64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	73	0.05%
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	371	0.26%		65	金融商品取引業、商品先物取引業	146	0.10%
	15	印刷・同梱運業	236	0.17%		66	補助的金融業等	30	0.02%
	16	化学工業	876	0.62%		67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1,067	0.75%
	17	石油製品・石炭製品製造業	12	0.01%			金融業、保険業 内格付不能	55	0.04%
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	959	0.68%	<b>不動産業、物品賃貸業</b>			<b>3,882</b>	<b>2.74%</b>
	19	ゴム製品製造業	190	0.13%		68	不動産取引業	735	0.52%
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	20	0.01%		69	不動産賃貸業・管理業	2,573	1.82%
	21	窯業・土石製品製造業	171	0.12%			不動産業 内格付不能	11	0.01%
	22	鉄鋼業	62	0.04%		70	物品賃貸業	563	0.40%
	23	非鉄金属製造業	52	0.04%	<b>学術研究、専門・技術サービス業</b>			<b>21,913</b>	<b>15.49%</b>
	24	金属製品製造業	1,355	0.96%		71	学術・開発研究機関	16,476	11.64%
	25	はん用機械器具製造業	932	0.66%		72	専門サービス業(他に分類されないもの)	841	0.59%
	26	生産用機械器具製造業	2,508	1.77%		73	広告業	122	0.09%
	27	業務用機械器具製造業	1,655	1.17%		74	技術サービス業(他に分類されないもの)	4,430	3.13%
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,617	1.14%			学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	44	0.03%
	29	電気機械器具製造業	1,577	1.11%	<b>宿泊業、飲食サービス業</b>			<b>11,729</b>	<b>8.29%</b>
	30	情報通信機械器具製造業	353	0.25%		75	宿泊業	949	0.67%
	31	輸送用機械器具製造業	4,054	2.86%		76	飲食店	9,564	6.76%
	32	その他の製造業	311	0.22%		77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1,205	0.85%
		製造業 内格付不能	75	0.05%			飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	11	0.01%
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>			<b>359</b>	<b>0.25%</b>	<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>			<b>5,786</b>	<b>4.09%</b>
	33	電気業	193	0.14%		78	洗濯・理容・美容・浴場業	3,229	2.28%
	34	ガス業	123	0.09%		79	その他の生活関連サービス業	437	0.31%
	35	熱供給業	36	0.03%		80	娯楽業	2,100	1.48%
	36	水道業	7	0.00%			生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	20	0.01%
		電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	0	0.00%	<b>教育、学習支援業</b>			<b>3,466</b>	<b>2.45%</b>
<b>情報通信業</b>			<b>2,565</b>	<b>1.81%</b>		81	学校教育	1,807	1.28%
	37	通信業	130	0.09%		82	その他の教育、学習支援業	1,659	1.17%
	38	放送業	39	0.03%	<b>医療、福祉</b>			<b>10,636</b>	<b>7.52%</b>
	39	情報サービス業	2,255	1.59%		83	医療業	5,848	4.13%
	40	インターネット附随サービス業	38	0.03%		84	保健衛生	205	0.14%
	41	映像・音声・文字情報制作業	83	0.06%		85	社会保険・社会福祉・介護事業	4,540	3.21%
		通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	6	0.00%			医療、福祉 内格付不能	43	0.03%
		情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	14	0.01%	<b>複合サービス業</b>			<b>543</b>	<b>0.38%</b>
<b>運輸業、郵便業</b>			<b>11,017</b>	<b>7.79%</b>		86	郵便局	195	0.14%
	42	鉄道業	0	0.00%		87	協同組合(他に分類されないもの)	348	0.25%
	43	道路旅客運送業	1,324	0.94%	<b>サービス業(他に分類されないもの)</b>			<b>16,437</b>	<b>11.62%</b>
	44	道路貨物運送業	6,568	4.64%		88	廃棄物処理業	457	0.32%
	45	水運業	0	0.00%		89	自動車整備業	452	0.32%
	46	航空運輸業	10	0.01%		90	機械等修理業(別掲を除く)	741	0.52%
	47	倉庫業	1,684	1.19%		91	職業紹介・労働者派遣業	5,772	4.08%
	48	運輸に附帯するサービス業	882	0.62%		92	その他の事業サービス業	8,006	5.66%
	49	郵便業(信書便事業を含む)	431	0.30%		93	政治・経済・文化団体	278	0.20%
		運輸業、郵便業 内格付不能	118	0.08%		94	宗教	230	0.16%
						95	その他のサービス業	208	0.15%
							サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) 内格付不能	1	0.00%
							サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く) 内格付不能	292	0.21%

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/> (平成28年3月1日時点)

## ウ 「生産性のある産業」（労働生産性の把握）

- 「稼ぐ産業」や「雇用力のある産業」以外にも、競争力を持つ産業を明らかにするため、「生産性のある産業」を労働生産性により特定します。
- 本市の労働生産性は、「80 娯楽業<sup>12</sup>（54.44）」及び「84 保健衛生<sup>13</sup>（53.79）」が突出して高くなっており、次いで、「64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関<sup>14</sup>（24.84）」、「22 鉄鋼業（23.50）」、「66 補助的金融業等<sup>15</sup>（11.63）」となっています。
- 機械系製造業の中では、「31 輸送用機械器具製造業（11.36）」が高くなっています。

### 「生産性のある産業」とは（労働生産性）

「労働生産性」とは、従業員一人当たりがどれだけ付加価値を生み出しているかを表す数値で、生産性を表す指標となるものです。付加価値額÷従業者数の値で表します。

住民の日々の生活を支える域内市場産業は、サービス化の進んだ現代において、地域の区別なく最大の雇用規模を持ち、地域全体の所得水準を高め、住民生活の質を高める上で、その役割は大きくなっていきます。

一方、地域の競争環境や人口密度など外生的な要因によって、一般的に域内市場産業の生産性、成長力は低く、必然的にその従業者の所得も低位で推移せざるを得ず、生産性の向上が域内市場産業内の資金の好循環の鍵となります。

<sup>12</sup> 映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供し又は休養を与える事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。ただし、映画・ビデオ制作業に附帯するサービスを提供する事業所は、大分類の「情報通信業」に分類される。

<sup>13</sup> 保健所、健康相談施設、検疫所（動物検疫所、植物防疫所を除く）など保健衛生に関するサービスを提供する事業所が分類される。

<sup>14</sup> 貸金業、質屋、クレジットカード業を営む事業所、政府関係金融機関等、非預金信用機関及び銀行等の預金取扱機関、貸金業等の非預金信用機関が分類される。

<sup>15</sup> 銀行等の預金取扱機関、貸金業等の非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業等の営む業務と密接に関連する補助的業務又は附随的業務を営む事業所及び信託業、金融代理業を営む事務所が分類される。

## 産業中分類別労働生産性

番号	産業中分類	労働生産性	番号	産業中分類	労働生産性
1	農業	3.22	50	各種商品卸売業	5.74
2	林業	3.01	51	繊維・衣服等卸売業	5.95
3	漁業（水産養殖業を除く）		52	飲食料品卸売業	3.08
4	水産養殖業	0.92	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5.20
5	鉱業、採石業、砂利採取業		54	機械器具卸売業	6.76
6	総合工事業	3.47	55	その他の卸売業	5.51
7	職別工事業（設備工事業を除く）	3.76	56	各種商品小売業	
8	設備工事業	3.95	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2.53
9	食料品製造業	3.13	58	飲食料品小売業	2.41
10	飲料・たばこ・飼料製造業	-4.02	59	機械器具小売業	3.59
11	繊維工業	6.01	60	その他の小売業	3.66
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	3.19	61	無店舗小売業	3.28
13	家具・装備品製造業	2.55	62	銀行業	
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.18	63	協同組織金融業	
15	印刷・同関連業	2.58	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	24.84
16	化学工業	6.81	65	金融商品取引業、商品先物取引業	2.73
17	石油製品・石炭製品製造業		66	補助的金融業等	11.63
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.70	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	3.63
19	ゴム製品製造業	5.06	68	不動産取引業	6.18
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1.95	69	不動産賃貸業・管理業	5.43
21	窯業・土石製品製造業	8.01	70	物品賃貸業	5.13
22	鉄鋼業	23.50	71	学術・開発研究機関	7.70
23	非鉄金属製造業	5.04	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	4.38
24	金属製品製造業	5.60	73	広告業	5.48
25	はん用機械器具製造業	6.04	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	6.42
26	生産用機械器具製造業	4.78	75	宿泊業	1.31
27	業務用機械器具製造業	5.63	76	飲食店	2.00
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.08	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.99
29	電気機械器具製造業	9.16	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1.95
30	情報通信機械器具製造業	5.48	79	その他の生活関連サービス業	3.20
31	輸送用機械器具製造業	11.36	80	娯楽業	54.44
32	その他の製造業	9.86	81	学校教育	6.17
33	電気業		82	その他の教育、学習支援業	1.53
34	ガス業	7.23	83	医療業	5.52
35	熱供給業		84	保健衛生	53.79
36	水道業		85	社会保険・社会福祉・介護事業	2.97
37	通信業		86	郵便局	
38	放送業	9.63	87	協同組合（他に分類されないもの）	5.77
39	情報サービス業	7.32	88	廃棄物処理業	4.77
40	インターネット附随サービス業	3.23	89	自動車整備業	4.89
41	映像・音声・文字情報制作業	3.69	90	機械等修理業（別掲を除く）	5.52
42	鉄道業		91	職業紹介・労働者派遣業	4.03
43	道路旅客運送業	2.93	92	その他の事業サービス業	2.93
44	道路貨物運送業	3.34	93	政治・経済・文化団体	2.28
45	水運業		94	宗教	0.18
46	航空運輸業		95	その他のサービス業	2.98
47	倉庫業	5.07			
48	運輸に附帯するサービス業	3.09			
49	郵便業（信書便事業を含む）				

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

### (3) 産業の特徴

事業所数や従業者数の状況、「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、「生産性のある産業」の視点による本市の産業構造を把握した結果、本市の産業の特徴は、次のとおりとなっています。

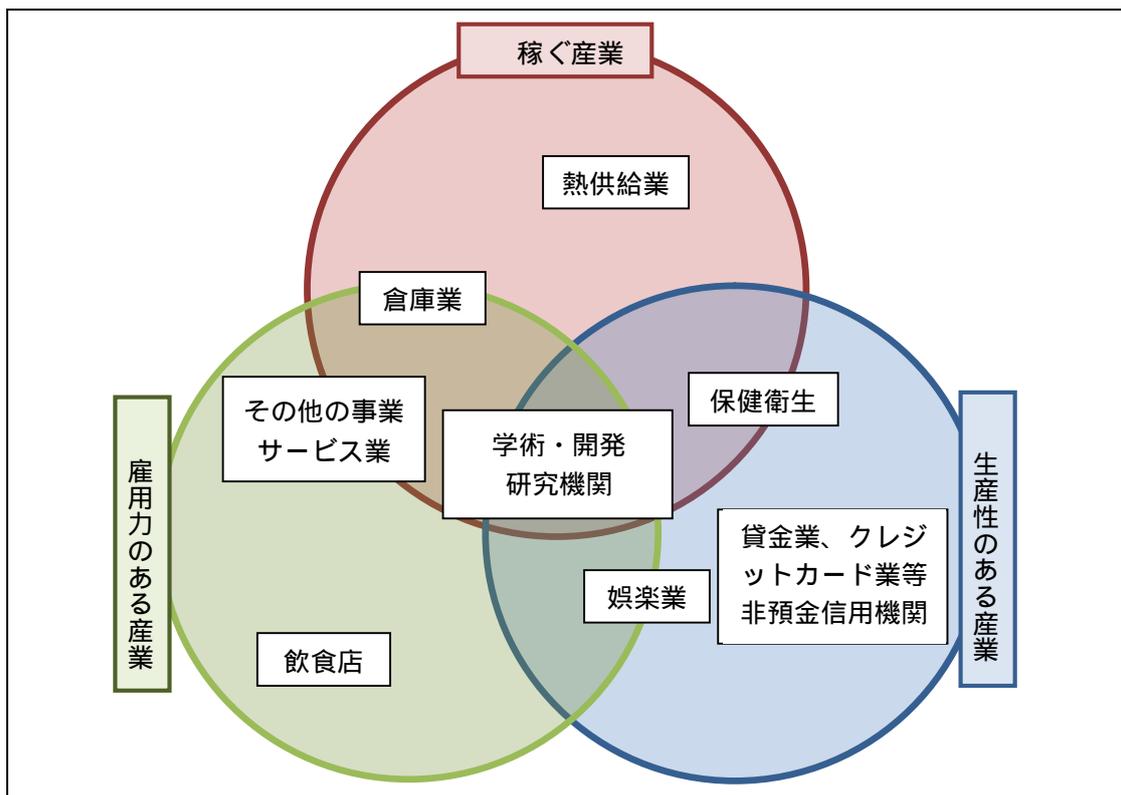
#### ア 産業大分類での特徴

- 事業所数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」となっています。
- 従業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「学术研究、専門・技術サービス業」及び「製造業」となっています。
- 従って、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、1事業所当たりの従業者数が少ないのに対して、「学术研究、専門・技術サービス業」及び「製造業」は、1事業所当たりの従業者数が多い傾向にあることがうかがえます。

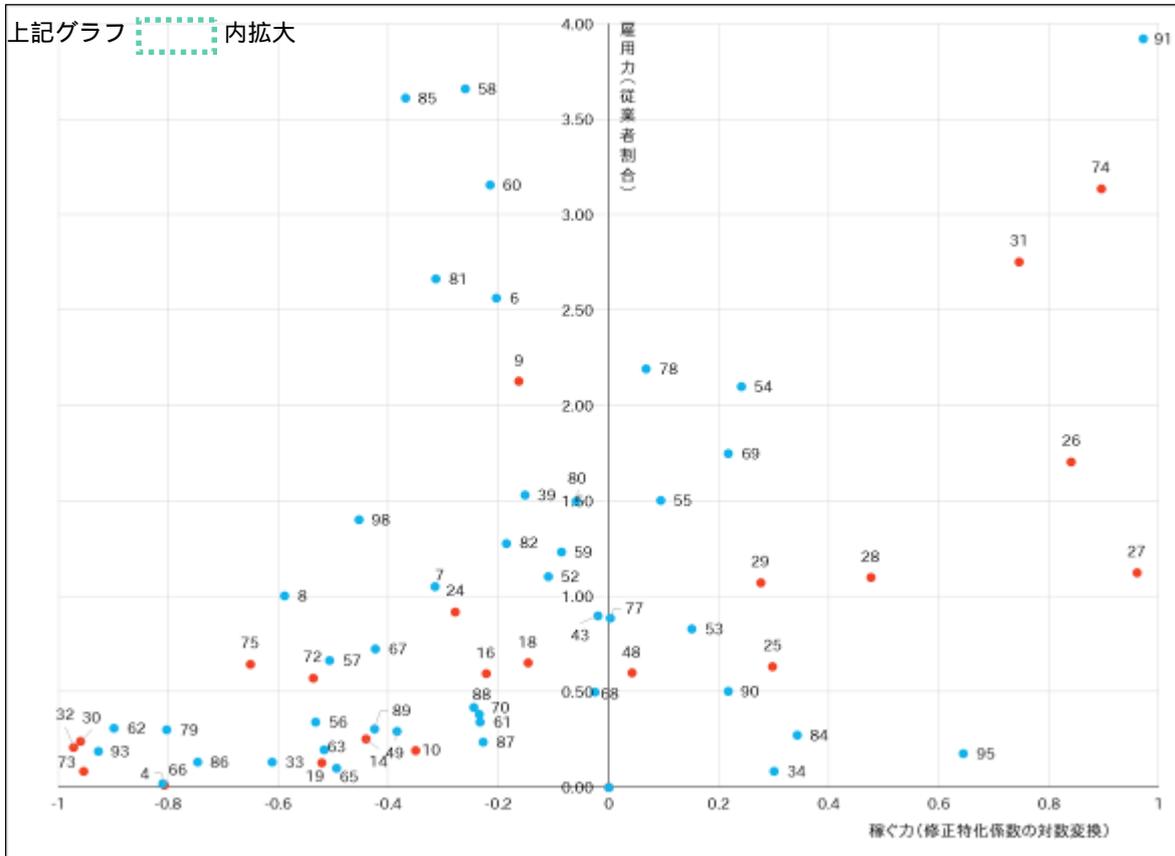
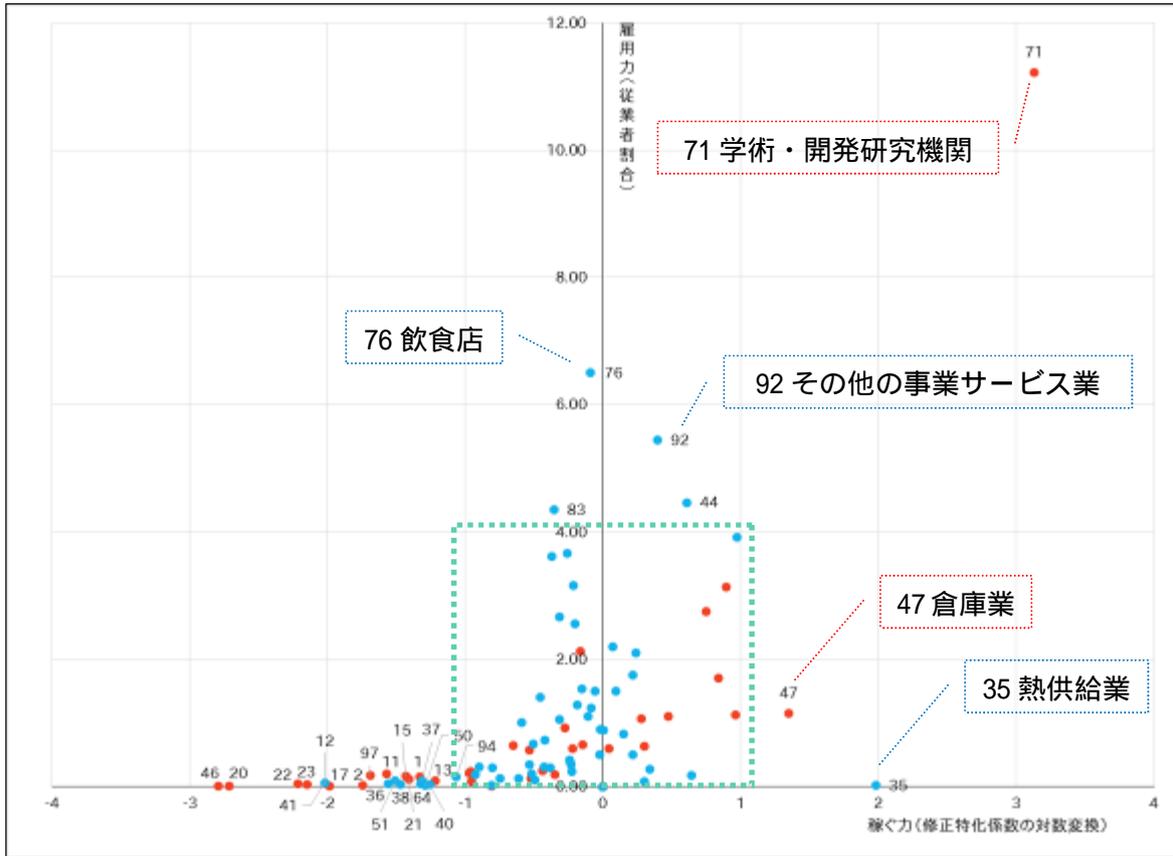
#### イ 産業中分類での特徴

- 「学术・開発研究機関」は、増加傾向にある新たな産業であり、全国や近隣自治体と比較しても、本市の特化産業となっています。「稼ぐ力」及び「雇用力」が非常に高く、また、「生産性」も比較的高いことから、今後、本市の中核産業としての安定性・持続性が期待されます。
- それ以外の産業のうち、 から の分野で上位3位に入る産業の関係性は、次のとおりとなります。

産業中分類での特徴



本市産業の「稼ぐ力」と「雇用力」



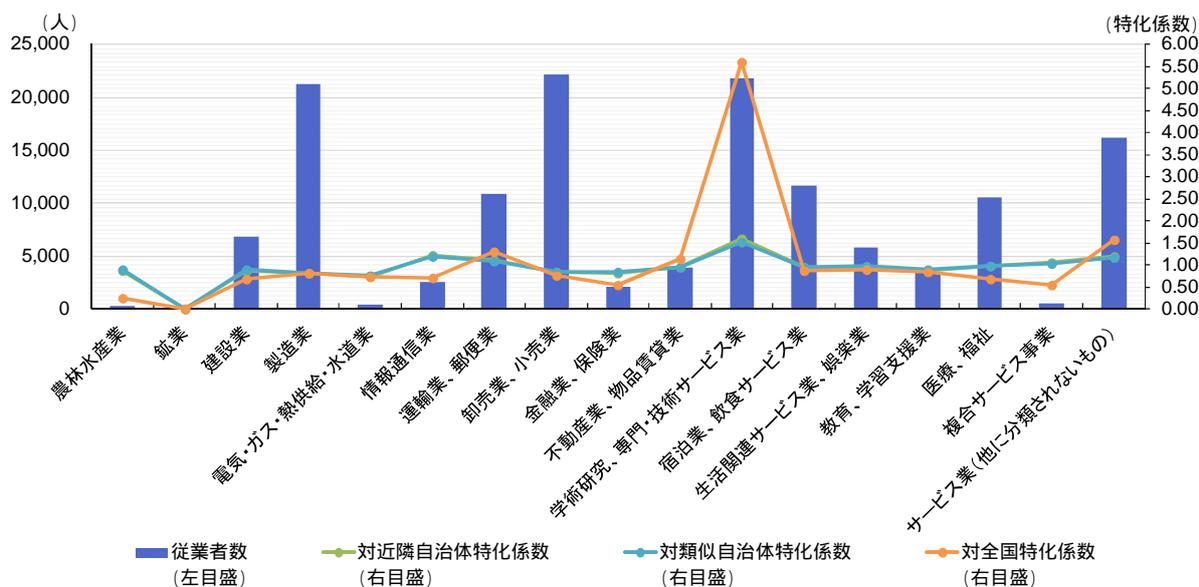
(4) 他自治体との比較 (特化係数<sup>16</sup>)

- 「学術研究、専門・技術サービス業」の従業者数は21,913人と、近隣自治体及び類似自治体の中で最も多く、国内最大の学術都市である「つくば市」の20,117人を上回っており、全国的に見ても特化性の高い産業となっています。
- 「情報通信業」は、全国的に見ると特化性の高い産業とはいええないものの、近隣自治体及び類似自治体と比較すると、従業者数は多くなっています。特に、近隣自治体では、全て1,000人を下回っており、本市の3分の1以下となっています。
- 「運輸業、郵便業」の従業者数は、近隣自治体及び類似自治体と比較すると、最も多くなっています。
- 「製造業」及び「卸売業、小売業」の従業者数は、市内で上位3位に入る高い数値であるものの、いずれも特化係数は1.0を下回っています。

近隣自治体・類似自治体との産業大分類別従業者数の比較

(単位：人)

産業大分類	厚木市	近隣自治体					類似自治体				
		大和市	海老名市	伊勢原市	秦野市	座間市	調布市	つくば市	草加市	市原市	平塚市
全産業(公務を除く)	141,511	76,316	53,916	41,913	53,234	34,277	72,564	113,530	68,932	108,226	106,753
農林水産業	264	42	45	266	191	24	50	665	35	700	269
鉱業	0	0	0	0	1	0	0	14	7	41	25
建設業	6,907	5,589	2,515	2,423	2,851	2,158	4,075	6,211	4,638	13,036	6,512
製造業	21,282	11,505	13,188	7,748	14,905	7,556	3,576	10,904	15,898	25,163	25,368
電気・ガス・熱供給・水道業	359	218	0	2	192	0	136	17	124	451	447
情報通信業	2,565	794	207	149	284	461	2,576	1,891	194	566	816
運輸業、郵便業	11,017	3,816	4,781	2,870	2,158	2,934	3,262	3,485	6,052	8,037	6,073
卸売業、小売業	22,610	17,549	12,583	8,757	9,955	7,232	16,543	19,654	15,167	18,637	20,774
金融業、保険業	2,115	1,277	871	384	880	433	4,419	2,417	1,212	1,334	2,674
不動産業、物品賃貸業	3,882	2,785	1,340	1,395	1,067	911	2,559	1,984	1,958	1,949	3,011
学術研究、専門・技術サービス業	21,913	2,437	744	965	1,319	764	2,619	20,117	1,281	2,683	3,149
宿泊業、飲食サービス業	11,729	9,345	5,160	4,434	5,233	3,412	8,785	10,249	7,335	8,971	10,107
生活関連サービス業、娯楽業	5,786	3,964	2,465	1,332	2,437	1,815	3,866	4,463	3,190	6,291	5,630
教育、学習支援業	3,466	2,219	829	2,647	1,166	707	5,602	8,091	3,207	2,360	4,372
医療、福祉	10,636	9,381	5,520	5,969	7,817	3,706	8,992	12,537	5,280	9,488	10,138
複合サービス事業	543	235	182	344	119	153	191	280	191	335	214
サービス業(他に分類されないもの)	16,437	5,160	3,486	2,228	2,659	2,011	5,313	10,551	3,163	8,184	7,174



出典：総務省「経済センサス(2012(平成24)年)」

<sup>16</sup> 36 ページ参照

### 3 都市構造

#### (1) 住宅数の状況

##### ア 住宅数の推移

- 住宅・土地統計調査によると、本市の住宅総数は増加傾向にあり、平成25(2013)年の住宅総数は10年前に比べて14,390戸増加し、106,350戸となっている一方、伸び率は平成20(2008)年以降緩やかになっています。
- 居住世帯のある住宅数は、平成20(2008)年までは増加傾向にありましたが、以降横ばい傾向にあります。また、居住世帯のある住宅の割合は、平成15(2003)年の89.1%をピークに減少傾向にあり、空き家率が増加しています。
- 平成25(2013)年の住宅総数は、近隣自治体の中では、平塚市、大和市に次いで3番目に多いものの、類似自治体と比較すると、最も少ない状況となっています。

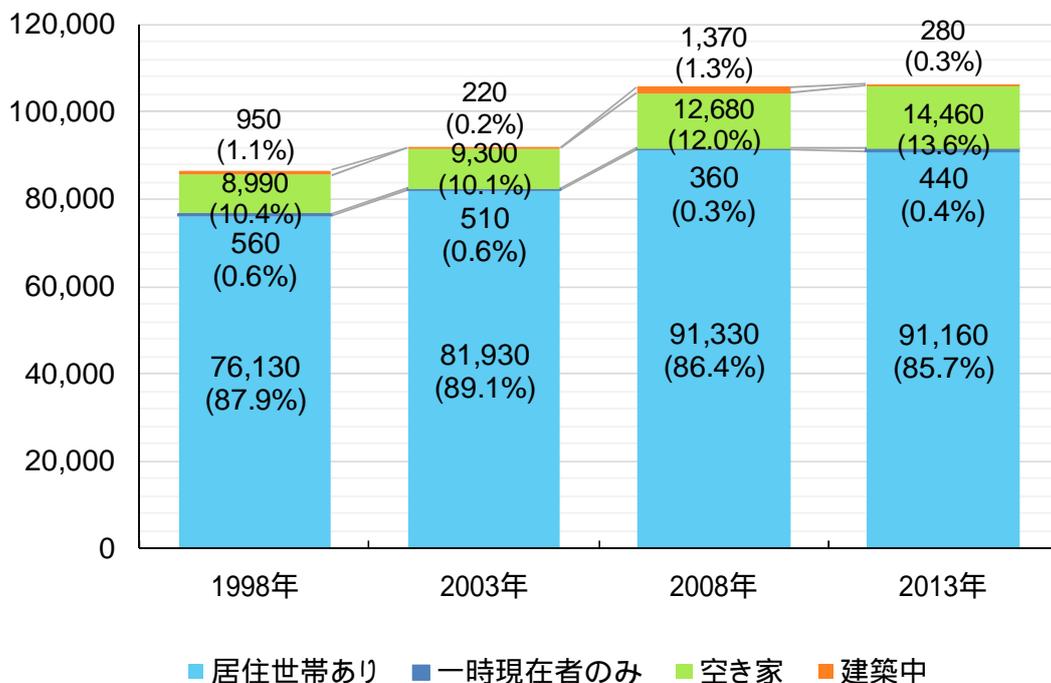
住宅数の推移

(単位：戸)

年次		総数	居住世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
1998年	H10	86,630	76,130	560	8,990	950
2003年	H15	91,960	81,930	510	9,300	220
2008年	H20	105,730	91,330	360	12,680	1,370
2013年	H25	106,350	91,160	440	14,460	280

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。

(戸)



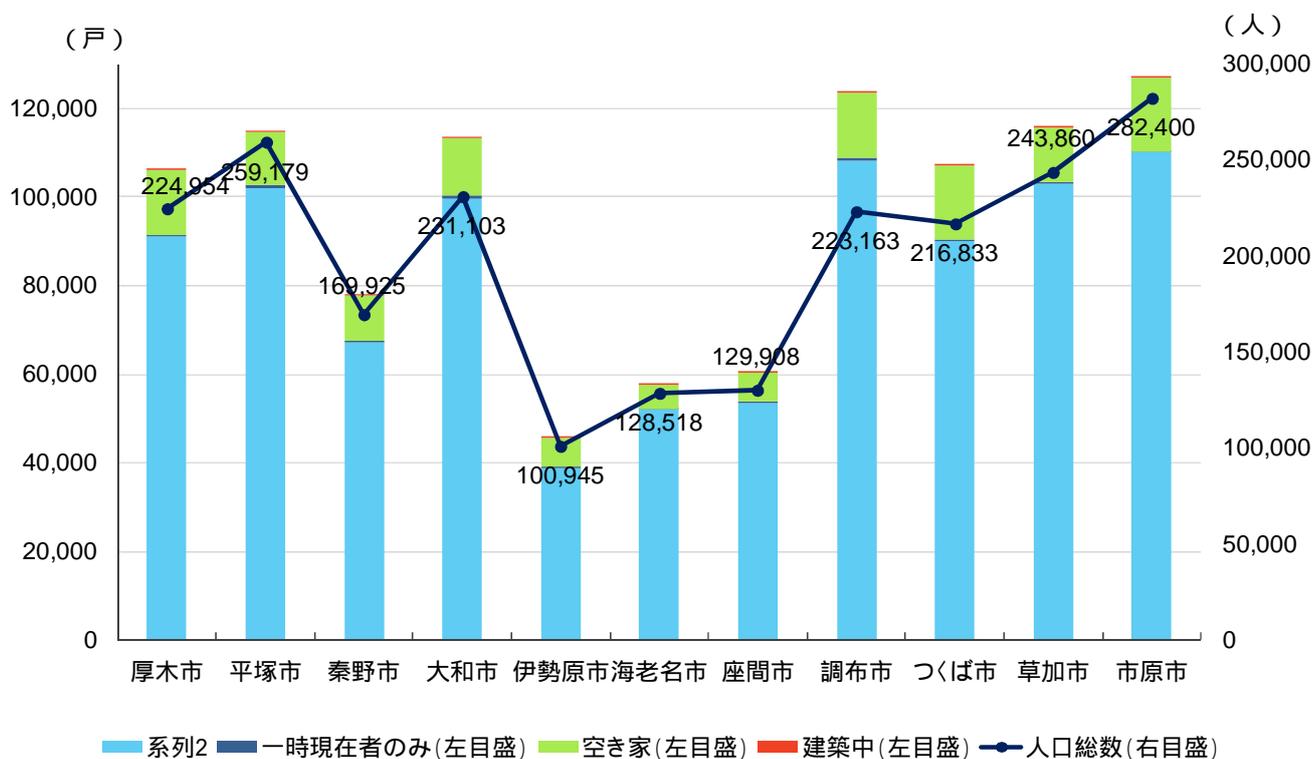
出典：総務省「住宅・土地統計調査(各年)」

近隣自治体・類似自治体との平成25(2013)年における住宅数の比較

(単位:人,世帯,戸)

市区町村	人口総数	世帯数	住宅総数	居住世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
厚木市	224,954	95,054	106,350	91,160	440	14,460	280
近隣自治体	平塚市	259,179	114,980	101,940	670	12,170	200
	秦野市	169,925	77,980	67,320	130	10,430	100
	大和市	231,103	113,470	99,700	560	13,040	160
	伊勢原市	100,945	45,780	38,940	220	6,560	60
	海老名市	128,518	57,820	52,240	60	5,480	40
	座間市	129,908	60,420	53,510	260	6,590	50
類似自治体	調布市	223,163	123,790	108,050	960	14,720	70
	つくば市	216,833	107,280	90,000	280	16,940	60
	草加市	243,860	115,910	103,140	230	12,470	80
	市原市	282,400	127,090	110,150	90	16,710	140

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。



出典: 総務省「住宅・土地統計調査(平成25(2013)年)」

人口総数・世帯数は、各市ホームページ掲載の平成25年1月1日現在の住民基本台帳人口